

2024年10-12月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
赤澤経済財政政策担当大臣談話

2025年2月17日（月）

1. 本日公表の2024年10-12月期GDP1次速報値では、名目成長率は、前期比プラス1.3%、実質成長率は、前期比プラス0.7%と、それぞれ3四半期連続のプラスとなった。
実質成長率の内訳を見ると、個人消費については、前期における防災関連の備蓄需要の剥落により飲料等が減少したものの、家電・宿泊等が増加し、3四半期連続のプラスとなった。設備投資は、機械投資やソフトウェア投資の増加等により、前期比プラス0.5%と、2四半期ぶりのプラスとなった。
また、外需については、サービスを中心に輸出が増加したほか、輸入が減少したことにより、寄与度は、5四半期ぶりのプラスとなった。
雇用・所得環境を見ると、33年ぶりの高水準となった春季労使交渉における賃上げの効果や、堅調な冬のボーナスを受け、実質雇用者報酬が、前年同期比でプラス3.3%と、3四半期連続の増加となった。
2. また、2024年の暦年値については、名目GDPは、前年比2.9%増の609.3兆円となり、1992年に500兆円を超えてから、32年の長さを経て、初めて600兆円を超えた。実質GDPは、令和6年能登半島地震や一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案等による影響があったものの、設備投資を中心とする内需の増加により、前年比プラス0.1%と、4年連続の増加となった。
3. 先行きについては、来年度の春季労使交渉における高い賃上げの継続に向けた動きが見られるなど、引き続き雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国など海外経済の下振れリスクや、アメリカの政策動向による影響のほか、食料品など身近な品目の物価上昇の継続が、消費者マインドの下押しを通じて個人消費に与える影響に十分注意する必要がある。
4. 政府としては、今月の閣僚懇談会における総理指示に沿って、足元の物価高に対する万全の対応を行うとともに、「賃上げこそが成長戦略の要」との認識の下、賃上げを起点とする国民所得の向上と経済全体の生産性向上を図り、成長型経済への移行を確実なものとしていく。

（以上）